

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

年 月 日

日本解体法案である「地方主権」について反対いたします。

【反対理由】

1) 首長権限が肥大化することへの危惧

地方自治体はもともと首長の権限が強く多選傾向にあり、国が持つ許認可権は首長権限の乱用を抑制する意味がある。国の権限を過剰に首長へ移譲することは、首長の独善を反映しやすい構造を作り、地方自治が議会・民意基盤から離れる可能性がある。また国政による監査が機動性を失うため、これまでより大規模の官民癒着が発生する懸念がある。

2) 環境破壊と地域間格差への懸念

水・緑環境資源は国民の貴重な共有財産であり、広域自然環境（水域・陸域）のまとまりのある連続性を確保しなければ適正な保全と活用は困難で、地域環境資源（地下資源・水質・大気）は隣接する地域のそれと相互干渉の上に存在する。首長権限が強化されると特定地域での独善的な決定権行使により、隣接地域が損害・地域間格差を被る惧れがある。その場合、国政と地方自治のいずれに責任が所在するか不明瞭になりやすく、問題解決の難航が予想される。

3) 国家としての連帯感が損なわれる惧れ

ある地域では是とされたことがその隣の地域では否となるなど、国家としての統一性・連帯感が損なわれる可能性が高い。

4) 国政から逸脱し暴走する危険性

地方自治体が主権レベルの権限を持つと、一部メディアや有識者などの発言に感化され、国家規模で論議すべき事項が地方自治体により恣意的に決定される可能性がある。国民の政治リテラシーが低い状態での地方主権は、地方自治体の国政からの逸脱・暴走を招きかねず危険である。

上記4項目により反対します。

住所：
氏名： (印)
年齢： 歳